

副本

令和6年(行口)第285号 国籍確認請求控訴事件

控訴人

被控訴人 国

証拠説明書 (3)

令和7年8月8日

東京高等裁判所第17民事部係 御中

被告指定代理人

川 勝 庸 史

後 藤 優 太

金 田 充 弘

奥 原 大 夢

小 山 舞

略語等は、準備書面の例による。

号証	標 目 (作 成 者)		作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙11	最高裁判所令和7年 5月26日決定 (最高裁判所第一小 法廷裁判所書記官)	写し	2025 年5月2 6日	国籍法11条1項は合憲である とした乙10の上告審におい て、最高裁判所第一小法廷が、上 告人兼申立人らの上告を棄却 し、上告受理申立てを受理しな かったこと (マスキングは被控訴人による)
乙12	国籍法(抜粋) (實方政雄)	写し	不詳	旧国籍法における日本国籍の得 喪について (ハイライトは被控訴人による)
乙13	第七回国会衆議院法 務委員会議事第二十 号 (衆議院)	写し	昭和25 年4月5 日	昭和59年国籍法改正前の国籍 法8条は国籍変更の自由を認め るとともに国籍の抵触を防止す ることを目的とする規定であっ て、旧国籍法20条の規定をそ のまま踏襲するものであること (ハイライトは被控訴人による)
乙14	民事月報 国籍法・ 戸籍法改正特集 (法務省民事局)	写し	昭和59 年	昭和59年国籍法改正の経緯 (ハイライトは被控訴人による)

乙15	1997年のヨーロッパ国籍条約 (奥田安弘ほか)	写し	2000 年10月 20日	国籍法の概念等について
乙16	民事月報 Vol. 52 No. 1.1 (法務省民事局)	写し	1997 年11月	児童の権利に関する条約と国籍に関する条文の解釈について